

# 災害復旧事業

国土交通省 中国地方整備局

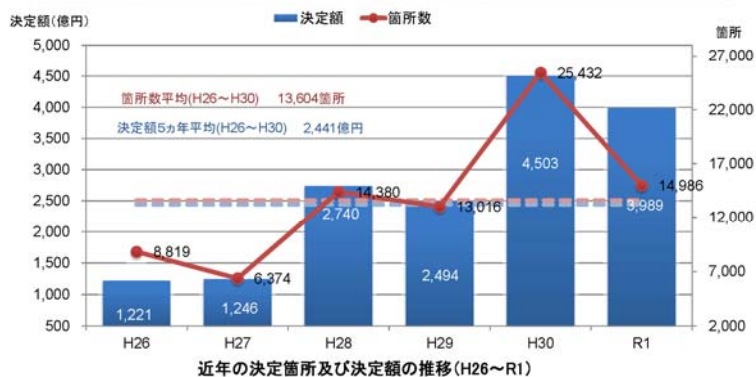
統括防災官 道中 貢

## 近年の決定額箇所数及び決定額の推移

(国土交通省所管・補助/公園・港湾除く)

年 災	箇所数	決定額(千円)	年 災	箇所数	決定額(千円)
平成21年	10,390	92,670,298	平成27年	6,374	124,558,594
平成22年	8,318	72,324,373	平成28年	14,380	274,020,391
平成23年	34,805	1,200,714,890	平成29年	13,016	249,354,845
平成24年	13,488	167,837,980	平成30年	25,432	450,289,338
平成25年	14,888	163,244,327	令和元年	14,986	398,941,527
平成26年	8,819	122,063,827	平均 (H21~H30)	14,991	291,707,886

※R2.3.13時点の決定額



## 負担法の目的・災害の定義

### 負担法の目的(法第1条)

- 公共土木施設の災害復旧事業費について
- 地方公共団体の財政力に適応するように、  
国の負担を定めて
- 災害の速やかな復旧を図り、公共の福祉を  
確保する

2

## 災害の定義(法第2条)

「災害とは異常天然現象により生ずる災害をいう」

- 暴風、洪水、高潮、地震
- その他の異常な天然現象  
津波、豪雨、なだれ、突風、旋風、地すべり  
積雪、融雪、噴火、干ばつ、落雷、異常低温  
等

3

## 災害復旧事業の採択範囲

1. 原形復旧の原則(法第2条の2)  
(従前の効用を復旧することを含む)
2. 原形復旧困難又は不適当な場合はこれに代わる施設で復旧(法第2条の3)



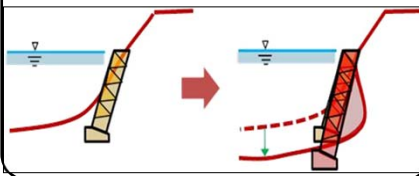
- |         |          |
|---------|----------|
| ①原形復旧   | ②原形復旧不可能 |
| ③原形復旧困難 | ④原形復旧不適当 |

※災害の未然防止、効用の増大等は災害復旧事業の範囲外→改良復旧(災害関連事業等)

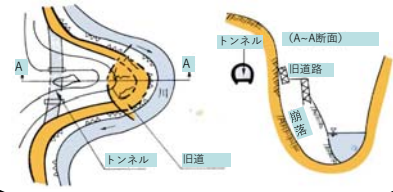
4

## 原形と異なる施設形状での復旧

①広域の地盤沈下、極端な河床の洗掘等により、地形地盤が大きく変動したため、原形での復旧が不可能な場合  
→ 地盤の沈下量や河床の洗掘深を考慮した上で、**同位置で護岸法長を増加して、従前の効用(防災機能など)を復旧**



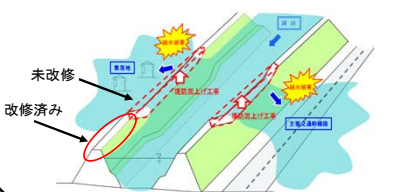
②大規模な山腹崩落等により、地形が大きく変動したため、原位置での原形復旧が困難な場合  
→ 道路のルートを変更し、**トンネルで、従前の効用(被災した施設に変わるべき施設)を復旧**



③木橋が全橋被災し、原形での復旧が不適当である場合  
→ 現在の設計基準に合わせ、**コンクリート橋で復旧**



④洪水等が堤防を越える「越水被害」が発生し、背後地の集落地、主要交通幹線路が浸水する等、原形での復旧が不適当である場合  
→ 当該災害を与えた洪水等を対象として**堤防を嵩上げて復旧**



5

## 災害の採択要件

### 第1 「負担法」でいう災害の必要3条件

1. 異常な天然現象により生じた災害である
2. 地方公共団体又はその機関が維持管理している公共土木施設の被災である
3. 地方公共団体又はその機関が施行するものである

ただし、負担法の適用除外(法第6条)に該当しないものであること

6

## 高率な国庫負担

- ▶ 地方公共団体は、災害が発生した場合には、被災箇所について災害復旧を申請し、それに基づいて災害査定が行われ、災害復旧事業費が決定
- ▶ 災害復旧関係事業における **国庫負担は2/3以上※と高率**
  - ※年間の災害復旧事業費が、標準税収の1/2を超え、2倍に達するまでの額に相当する額については75%が国費
  - 標準税収の2倍を超える額に相当する額については100%国費
- ▶ 交付税措置により実質的な地方公共団体の負担は**最大でも1.7%**(災害発生年災の場合)

【国庫負担率2/3、災害発生年災の場合】



(参考) 一般公共事業の場合 (補助率1/2の場合)

※ 激甚災害に指定された災害の災害復旧事業については、地方公共団体の標準税収収入に応じさらに国庫負担率をかさ上げ

7

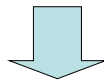
## 災害査定官の位置付

### 負担法第7条（災害復旧事業費の決定）

手帳P571

※負担法（公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法 昭和26年3月31日 法律第97号）

災害復旧事業の事業費は地方公共団体の提出する資料、実地調査の結果等を勘案して主務大臣（国交省所管事業は国土交通大臣）が決定する。



国土交通省組織規則第62条の7  
災害査定官は、負担法第7条の規定に基づく災害復旧事業費の決定のための査定に当たる。

8

## 立会官制度

手帳P726

### 公共土木施設災害復旧事業費検査要綱

- 災害復旧事業の検査は、主務大臣の命ずる検査官に、大蔵大臣の命ずる職員を立会官とし、検査に立ち合わせしめる
- 主務省の検査官の査定に対しては、立会官は意見を述べることができる
- 意見の相違するものは検査の確定を保留し、帰庁の後、協調の上決定する

9

## 災害復旧制度の主な沿革

- 古くは明治14年より予算補助の形での国庫補助。その後、明治32年に「災害土木費国庫補助規定」、明治44年、大正8年、昭和6年の改定を経る。
- 昭和26年、現在の「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」が制定。
- 平成13年、一部改正
- ◆ 中央省庁等改革基本法の規定により、1箇所工事の工事費申請額が概ね2,000万円未満のものについては国土交通大臣の権限を地方整備局及び北海道開発局長に委任

[illegible]



## 大規模災害時の災害査定効率化(簡素化)及び事前ルール化について

## 【背景】

- ・大規模災害が発生した際、**インフラの迅速な復旧が急務**
- ・これまでの大規模災害では、災害査定をスピーディーかつ効率的に進めるため、**様々な「査定の効率化(簡素化)」を実施**。
- ・しかしながら、個別の災害毎に効率化(簡素化)の内容を決めていたため**決定までに約1箇月を要していた。**
- ・そのため、南海トラフ地震、首都直下地震、スーパー台風等の大規模災害に備え、より迅速に**災害査定の効率化(簡素化)の具体的な内容を決定することが必要。**

## 【事前ルール化】

- ・**カテゴリーS:** 激甚災害(本激)に指定又は指定の事前公表がされた災害で、かつ、**緊急災害対策本部(政府)が設置された災害**  
(過去の事例: 東日本大震災(H23))
- ・**カテゴリーA:** 激甚災害(本激)に指定又は指定の事前公表がされた災害  
(過去の事例: 熊本地震(H28)、台風12号(H23)、新潟県中越地震(H16)、阪神淡路大震災(H7)などを含む14災害)
- カテゴリーS・Aの災害の要件を満たした場合、以下の効率化(簡素化)を実施**

## 災害査定の手続きの効率化(簡素化)の主な内容

- ① **机上査定限度額の引上げ** (カテゴリーSは被害件数の概ね9割、カテゴリーAは被害件数の概ね7割となる金額まで引き上げる)  
(原則: 300万円) (参考: 過去の事例 カテゴリーS 5,000万円、カテゴリーA 1,000万円)  
: 会議室で書類のみで行う机上査定の対象限度額の引上げにより査定期間を短縮
- ② **採択保留額の引上げ** (カテゴリーSは採択保留件数の概ね9割、カテゴリーAは採択保留件数の概ね6割となる金額まで引き上げる)  
(原則: 4億円) (参考: 過去の事例 カテゴリーS 30億円、カテゴリーA 8億円)  
: 現地で決定できる災害復旧事業の金額の引上げにより早期着手が可能
- ③ **設計図書の簡素化**  
: 設計図書の作成において航空写真や標準的な断面図等の活用により測量・設計期間を短縮 など

12

## 災害査定の効率化(設計図書の簡素化)

- 平面図を既存地図や航空写真で作成可
- 被災状況写真を航空写真等で作成可
- 復旧計画図は標準断面図で作成可、等

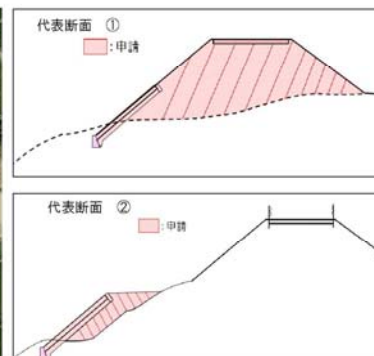


測量、写真撮影、設計  
図面作成等の業務量を  
縮減

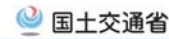
(1) 平面図を航空写真で作成



(2) 復旧計画図を標準断面で作成



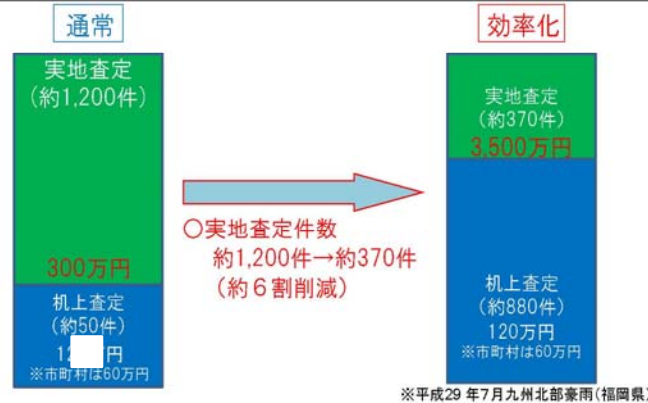
## 災害査定の効率化(机上査定額の拡大)



実地査定の対象件数を縮減し、査定期間の短縮と、早期の災害復旧工事着手を目指す

実地査定は被災現場へ行って査定するため、現場への移動や現地の査定準備等が必要となるため、査定に要する時間や業務の負担が机上査定に比べて大きくなる。

実地査定の対象件数を削減することで、査定に要する業務量を縮減し、査定期間の短縮と早期の災害復旧の工事着手を目指す。



## R2年災害査定の効率化

〇被災自治体の災害査定に要する業務等を大幅に縮減し、早期に災害査定を行い、復旧事業に着手することで、被災地の早期復旧を支援するために、災害査定の効率化を実施。

災害名	効率化(簡素化)項目			
	机上査定額	採択保留額	設計図書の簡素化	一箇所工事
通常の災害査定	3百万円未満	4億円未満	—	—
令和2年梅雨前線豪雨等	300万円以下: 岐阜県・熊本県 200万円以下: 山形県・長野県・静岡県・愛知県・ <u>山口県</u> ・福岡県・大分県・鹿児島県 150万円以下: 岩手県・愛媛県・佐賀県・長崎県・宮崎県 100万円以下: <u>島根県</u> ・ <u>岡山県</u> ・ <u>広島県</u>	6億円未満	岩手県、山形県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、 <u>山口県</u> 、 <u>島根県</u> 、 <u>岡山県</u> 、 <u>広島県</u> 、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	岩手県、山形県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、 <u>山口県</u> 、 <u>島根県</u> 、 <u>岡山県</u> 、 <u>広島県</u> 、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、鹿児島県

※8月25日時点